ACSES ニュースレター_１９９３号（2020 年 12 月９日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇日本製鉄の工場で火災　名古屋製鉄所、搬送なし<Web 報道>
◇続く工場火災、4 年で 22 件　日鉄は愛知でも発生<新聞報道>
◇その他の事故、事件
・医療機器自主回収のお知らせ（クラスⅠ）<厚生労働省>
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(ノートパソコン)<消費者庁>
・転売電子ギフト、相次ぎ無効化　救済なく泣き寝入り、100 万円超も<Web 報道>
◇事故、事件の続報
・爪水虫薬、自主回収を拡大　未承認の工程で製造、福井<Web 報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・「過重労働解消相談ダイヤル」の相談結果を公表します～「長時間労働・過重労働」に関する相談が 30 件(18.5%)で最多～<厚生労働省>
・サイバー攻撃　三つの心得　　初動・情報被害拡大防ぐ<新聞報道>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・政府説明に周辺住民が強く反発　福島第 1 原発、処理水の海洋放出<Web 報道>
[原子力施設全般]
・「核のごみ」調査の自治体を包囲?　拒否条例の動き続々<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇[米国] 米保健当局、マスク着用改めて訴え コロナ死者 40 万人の予測も<Web 報道>
◇新型コロナ対応に必要な医療用手袋が不足 現場から不安の声<放送報道>
◇空間除菌が安全で有効なら、病院が率先して使うはずでは<新聞報道>
◇同じ端末のキーボード共有、クラスター原因か…ボタンに「高さ」あるタイプ<新聞報道>
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
・大学のオンライン化に警鐘「レベルが低い」<新聞報道>
・有力 42 大学　「入試を変更」　早大や上智、共通テスト代替も　コロナ感染拡大なら<新聞報道>
・合唱で生徒がコロナ感染 文科省が対策呼びかける緊急通知<放送報道>
◇マスコミ報道　見出し
[3] 食品安全衛生関係
◇ゲノム編集トマト、販売へ準備　国に事前相談、初の実用化か<Web 報道>
[4] 温暖化対策関係
◇2019 年度(令和元年度)の温室効果ガス排出量(速報値)について<環境省>／19 年度の温室ガス排出は最少　米中貿易摩擦で 6 年連続減<Web 報道>
◇暮らしの脱炭素化、政府が工程表　地方と議論、来年 6 月策定<Web 報道>
◇水素を 30 年に主要燃料に　目標 1000 万ﾄﾝ、国内電力 1 割分<新聞報道>

父子草（チチコグサ）

[5] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件
[6] その他省庁発表　１件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　８件　［開催記録、報告、資料等］　１件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：６件　◇薬物関係：１件
[付録]
◇サイバー攻撃　三つの心得　初動・情報被害拡大防ぐ〈新聞報道〉
◇新型コロナ対応に必要な医療用手袋が不足 現場から不安の声〈放送報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇日本製鉄の工場で火災　名古屋製鉄所、搬送なし
＜共同通信　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.47news.jp/news/5576306.html
7 日午前 0 時半ごろ、愛知県東海市東海町にある日本製鉄名古屋製鉄所から「設備が延焼している。爆発の恐れがある」と 119 番があった。同市消防本部などによると、敷地内の工場内部で火災が発生。工場内にあるラインを焼くなどし、午前 3 時半すぎに鎮火した。
消防によると搬送者はなく、けが人はいないとみられる。県警東海署が詳しい状況を調べている。
出火時には「油が燃えている」との情報があった。日本製鉄の担当者は、薄い鉄板の油を取り除く洗浄ラインから出火したとしている。工場の外に火は広がらなかった。

◇**続く工場火災、4 年で 22 件　日鉄は愛知でも発生**
＜日経新聞　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQODZ074X20X01C20A2000000
日本製鉄の主力拠点である名古屋製鉄所（愛知県東海市）で火災が発生したことが 7 日、明らかになった。同社は一部の設備で稼働を止め、生産への影響や原因について調査を進める。10 月には旭化成グループの設備で火災が起きたばかり。国内上場企業では4年で計22件の工場火災が発生し、専門家は設備の老朽化などが原因とみる。業界では人工知能（AI）などデジタル技術の活用による事故防止に動いている。

◇***その他の事故、事件***

・医療機器自主回収のお知らせ（クラスⅠ）（販売名：カワスミＮａｊｕｔａ胸部ステントグラフトシステム）
＜厚生労働省　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15322.html
本日、東京都より、川澄化学工業株式会社が下記の医療機器の自主回収に着手した旨の情報提供がなされましたので、お知らせいたします。

記

一般的名称：大動脈用ステントグラフト
販売名：カワスミ Najuta 胸部ステントグラフトシステム
出荷数量：８セット
出荷時期：令和2年11月19日

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(ノートパソコン)
＜消費者庁　2020 年 12 月 8 日＞
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_201208_1.pdf
特記事項:富士通株式会社(現 富士通クライアントコンピューティング株式会社)が販売したノートパソコン用バッテリー(「ノートパソコン」として公表)のリコール(無償製品交換)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：２件
　（うちガスこんろ（ＬＰガス用）１件、半密閉式（ＣＦ式）ガスふろがま（ＬＰガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
　（うちノートパソコン１件、蛍光ランプ１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：３件
　（うちエアコン（室外機）１件、自転車用クランク１件、電動車いす（ハンドル形）１件）

・転売電子ギフト、相次ぎ無効化　救済なく泣き寝入り、100 万円超も
＜時事ドットコム　2020 年 12 月 7 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/54c1e7bae0e7b13352f4c9c78e3eca1f76df48ab
　インターネットの転売仲介サイトで買った電子ギフト券が使えなくなるトラブルが増えている。
　詐欺グループが仲介サイトで換金していることなどを背景に、「転売は規約違反」とするギフト発行元が無効化したことが主因とみられる。総額 100 万円超が無効化された利用者もおり、救済されずに泣き寝入りする人も多く、国民生活センターは「正規ルートで購入してほしい」と注意を呼び掛けている。
　電子ギフト券は発行元に番号を登録すると、電子マネーとして使えるなど利便性が高く、利用者は増加傾向にある。手数料を取り、売買を仲介するサイトも活況を呈している。
　一方、仲介サイトで売買されたギフト券が無効となるトラブルは数年前から目立つようになった。電子決済に詳しい成城大の中田真佐男教授（金融論）は「特殊詐欺グループがだまし取ったギフト券を仲介サイトで換金することもある」と指摘。犯罪を助長するとして、発行元も転売ギフト券の対策を強化している。
　「初めて規約違反と気付いた」。10 月、仲介サイトで 15 万円分のギフト券を 2 割引きで購入後に突如、無効化された東京都の男性（45）は肩を落とす。サイト側は「発行元が無効にしたギフト券は一切責任を負わない」と補償を拒否。発行元も「販売者に連絡して」と返金に応じなかった。販売者と連絡が取れないまま、泣き寝入りを余儀なくされた男性は「仲介サイトは（転売を）違反と分かって運営している」と訴える。
　ギフト券発行元の多くは、規約で転売禁止と明記している。一方、転売仲介サイトは「個人間の取引は自己責任」と強調。ギフト券が無効化された利用者を救済する仕組みはないのが現状だ。
　トラブルが相次ぐ事態について大手仲介サイトに取材を申し込んだが、期限の 2 日までに回答はなかった。

◇*事故、事件の続報*
・爪水虫薬、自主回収を拡大　未承認の工程で製造、福井
＜共同通信　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.47news.jp/news/5579323.html
　福井県あわら市の製薬会社「小林化工」は7日、爪水虫などの治療に使う経口抗真菌剤イトラコナゾール錠「MEEK」3種を自主回収すると発表した。厚生労働省の承認を得ていない工程で製造されたことが判明したため。この薬を巡っては、一部ロットで睡眠導入剤成分が混入し、4日から既に自主回収しているが、さらに規模が拡大した。
　新たな回収対象は、小林化工と製薬会社「Meiji　Seika　ファルマ」が販売するイトラコナゾール錠50、同100、同200で、使用期限が2020年12月～23年10月の製品。医療用医薬品で、全国の医療機関などに流通しているとみられる。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*
・「過重労働解消相談ダイヤル」の相談結果を公表します
～「長時間労働・過重労働」に関する相談が 30 件（18.5%）で最多～
＜厚生労働省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-pQrJ3ts940pv6BY

厚生労働省では、「過重労働解消キャンペーン」の一環として 11 月 1 日（日）に実施した「過重労働解消相談ダイヤル※」の相談結果をまとめましたので公表します。

今回の無料電話相談「過重労働解消相談ダイヤル」には、合計で 162 件の相談が寄せられました。相談内容としては、以下の【相談結果の概要】のとおり、「長時間労働・過重労働」に関するものが 30 件（18.5%）と一番多く、次いで「賃金不払残業」が 26 件（16.0%）となりました。

これらの相談のうち、労働基準関係法令上、問題があると認められる事案については、相談者の希望を確認した上で労働基準監督署に情報提供を行い、監督指導を実施するなど、必要な対応を行っています。

◇サイバー攻撃　三つの心得　　初動・情報被害拡大防ぐ

＜日経新聞　2020 年 11 月 25 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGKKZO66599190U0A121C2TJ1000

企業を狙うサイバー攻撃が後を絶たない。世界各地の工場が一時操業停止に追い込まれたホンダなど、事業を揺さぶるケースも増えている。攻撃を受けた際の被害を最小限に抑えるには、事前の準備が欠かせない。実例を交え「**初動対応**」「**情報公開**」「**再発防止**」の3点で対策を探る。　　-----→ *末尾［付録］*

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・政府説明に周辺住民が強く反発　福島第 1 原発、処理水の海洋放出

＜共同通信　2020 年 12 月 6 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/0683fde7611621a288b70a78884b62d30be2924f

東京電力福島第 1 原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含む処理水の処分法を巡り、国と原発周辺住民らとの意見交換会が 6 日、福島市で開かれた。「海洋放出がより確実に実施可能」と説明する政府側に、漁師は「海が汚れ生活できなくなる」と強く反発した。

経済産業省資源エネルギー庁の奥田修司・原子力発電所事故収束対応室長は「容器に入れ、手で持っても健康に影響がないほど低線量」と処理水の安全性を強調。新地町の漁師（68）は「生態系に影響があるかもしれないし、魚が売れなくなる」と憤った。別の住民から「なぜ福島の海に流すことが前提なのか」との声も出た。

[原子力施設全般]

・「核のごみ」調査の自治体を包囲?　拒否条例の動き続々

＜朝日新聞　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASND776VGND7IIPE00C.html

****

[2] *［特集］新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(12 月 6 日各自治体公表資料集計分)

＜厚生労働省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15293.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和２年 12 月 7 日版)

＜厚生労働省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=J95kmKnZh-oAkve1Y

・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(12 月 7 日各自治体公表資料集計分)

＜厚生労働省　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15321.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=XaQQivfTENGeHcPPY

◇マスコミ報道　見出し

・コロナウイルス変異で爆発的流行　感染力増大か、欧米で拡散

＜共同通信　2020 年 12 月 6 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/c17366b2892d40ba48b05f0de44b5fdc96ed3716

・米の感染者、1500 万人超に　ワクチン普及前の抑止が課題
＜共同通信　2020 年 12 月 8 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/f19558c82d8b2960dc8d557a6207b0351769fa69
・米の新型コロナ、来秋までに終息の見通しも　ワクチン接種、「作戦」は最終段階へ
＜共同　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.47news.jp/47reporters/5577389.html
・欧州コロナ感染、ピークから 3 割減　米は病床不足懸念
＜日経新聞　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQODC00004_X01C20A2000000

・北海道で感染者 1 万人突破　9 月からあった「予兆」　急拡大で収束見通せず
＜毎日新聞　2020 年 12 月 7 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201207/k00/00m/040/015000c
・新型コロナ重症者、最多５３０人　北海道・旭川の病院、国内最大クラスターに
＜時事ドットコム　2020 年 12 月 7 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2482414?free=1
・豊洲市場 コロナ 160 人感染確認 東京都「クラスターではない」
＜NHK　2020 年 12 月 8 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201208/k10012751581000.html
・自主検査で７１人コロナ陽性　計１６０人、クラスター認定せず―東京・豊洲市場
＜時事ドットコム　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2020120700915&g=soc
・GoTo 利用者は「発症」2 倍 トラベルで東大チームが初調査
＜共同　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.47news.jp/news/5580020.html
・ボランティア８割「コロナ心配」
＜NHK　2020 年 12 月 7 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20201207/1000057176.html
---

[対策・予防]

◇<u>省庁発表</u>

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html
・新型コロナウイルス感染症のワクチンについて
＜厚生労働省　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_00184.html
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=P8Z8gLHBn_IYitmtY

◇<u>[米国] 米保健当局、マスク着用改めて訴え コロナ死者 40 万人の予測も</u>

＜AFP＝時事　2020 年 12 月 7 日＞　https://news.goo.ne.jp/article/afpbb/world/afpbb-3319888.html

米国で新型コロナウイルスの 1 日の死者数が急増する中、米保健当局は 6 日、マスクの着用を拒む米国人が多いことについて懸念を示し着用を改めて訴えた。ワクチンの接種開始が数週間後と見込まれる中、特に移動者が増える年末を控え、当局は誤った思い込みに対し警鐘を鳴らした。

ホワイトハウスの新型コロナウイルス対策顧問、デボラ・バークス氏は米 NBC テレビの番組「ミート・ザ・プレス」で、人々が「マスクに効果はない、（中略）集まりはスーパー・スプレッディング（超拡散）現象を引き起こさないとオウム返しする」のを聞くのは「いらだたしい」と言明。その上で「これは公衆衛生上の最悪の出来事というだけではない。これはこの国がこの先、直面する最悪の出来事だ」と指摘し、「ワクチンは決定的だ」としながらも「現在のこの（感染者）急増から私たちを救うものではない」と述べた。

アレックス・アザー米厚生長官は同日、米製薬大手ファイザーとモデルナのワクチンについて、米食品医薬品局が今週承認するとの見立てに基づき、年末までに 2000 万人に接種するとの政府による見通しについて認めた。一方、専門家は、多くの米国人がマスク着用やソーシャル・ディスタンシング（対人距離の確保）、大勢の人が集まる場所の回避といった指針を無視し続けることに怒りを示した。

FDA のスコット・ゴットリーブ元長官は同日、米 CBS テレビの番組「フェイス・ザ・ネーション」で、現在 28 万人余りの米国の新型ウイルスの死者数が、来年 1 月下旬までに 40 万人に達する可能性があると予測。「次の 6

週間は厳しい状況になる」とし、人々に「本当に自分自身を守る必要がある」と呼び掛けた。
　米国の新型ウイルスの死者数と感染者数は記録的な水準に達しており、テレビでは新型ウイルス患者であふれた病棟で、取り乱した看護師が涙をこらえて働く様子などが報じられている。

◇新型コロナ対応に必要な医療用手袋が不足 現場から不安の声
＜NHK　2020年12月8日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201208/k10012752601000.html
新型コロナウイルスの感染がことし春に拡大した際、医療機関で感染を防ぐために必要なマスクやガウンなどの防護具の不足が問題となりましたが、医療用の使い捨て手袋は現在でも不足していることが明らかになりました。全国の医療機関で感染対策にあたる看護師を対象に調査したところ、不足しているか不足しつつあるという回答がおよそ60%となり、医療現場からは不安の声が上がっています。　----→ 末尾［付録］

◇空間除菌が安全で有効なら、病院が率先して使うはずでは
＜朝日新聞　2020年12月7日＞
https://www.asahi.com/articles/ASND37R8TND3UBQU002.html?iref=comtop_7_06
内科医・酒井健司の医心電信
　新型コロナウイルス感染症が流行してから、スーパーのレジ係の方がよく手袋をしています。ただ、よく見てみると、手袋の交換はせず、つけっぱなしのようです。感染対策としてはあまり意味がないばかりか、かえって逆効果になりかねません。
　ウイルスが広がる経路の一つに接触感染があります。感染した人の鼻や口からウイルスが排出されますが、せきやくしゃみをしたときに手で押さえたり、マスクを触ったりしたときに、手にウイルスがつきます。その手で触ったものがウイルスで汚染され、別の人の手にわたり、目や鼻や口を触ると感染します。交換しないままの手袋の表面にウイルスがつけば次々と広がります。医療者が手袋をつけるときには、原則として患者さんごとに手袋を交換します。交換のための時間やコストを考えるとレジ係の方がそこまでする必要はありませんが、だったら素手でもいいように思います。
　聞くところによると、手袋はクレーム対策という一面もあるそうです。「商品やお釣りを素手で触られるのは不安だけど手袋をつけているなら安心」というお客さんが一定数いれば、感染対策にはならなくても手袋をつけていたほうがいいというわけです。偽りの安心感を与えてしまうと油断して他の感染対策がおろそかになり、あまりよくありません。ただ、接触感染は新型コロナウイルスの主な感染経路ではないので、目くじらを立てるほどのことはないと考えることにします。
　偽りの安心感と言えば、つい最近テレビのニュースで見たのですが、公園のイベントで、消毒薬を噴霧して衣服や髪に付着したウイルスを除去できるという装置が紹介されていました。仮に衣服や髪のウイルスが除去できるのが事実だとしても、感染対策にはなりません。気休めというか、偽りの安心感を与えるだけです。むしろ、標準的な感染対策の知識がある人にとっては不安しかありません。流行の初期ならともかく、もう1年も経とうかという時期にニュースでこうした装置が取り上げられるのは驚きです。
　消毒薬を空間に噴霧する方法の安全性や有効性は確認されていません。確認されていたら病院などでまっさきに使用されるはずです。関係する業界団体は実験室内の条件でウイルスが不活化された研究を持ち出しますが、それは有効である証明にはなりません。それに、ウイルスを殺せるほどの濃度の消毒薬を空中に噴霧するのは安全性に疑問があります。気管や肺の粘膜は皮膚と違って角質に守られていないのです。安全かつ有効だと主張するならば、実際の使用条件下で感染を防ぐかどうか臨床試験で検証し、査読のある医学雑誌に結果を発表すべきです。そうすれば、日本だけではなく全世界の人たちの役に立つでしょう。
　標準的な感染対策だけで大丈夫なのかという不安な気持ちはわかります。感染対策を徹底しても感染が起こってしまうことがあるのも事実です。ただ、だからといって効果が不明確で、害があるかもしれない感染対策をしてもよいということにはなりません。安易に公的な機関で採用したり、メディアで広く報道したりすることのないように願います。

◇同じ端末のキーボード共有、クラスター原因か…ボタンに「高さ」あるタイプ

＜読売新聞　2020 年 12 月 7 日＞
https://news.goo.ne.jp/article/yomiuri/nation/20201207-567-OYT1T50081.html

兵庫県姫路市は６日、市内などに住む１０歳未満～７０歳代の２０人が新型コロナウイルスに感染し、１人が死亡したと発表した。２０人のうち５人は、医療法人公仁会「姫路中央病院」（飾磨区三宅）の医療従事者で、市によると、この病院での感染者は、７日に発表予定のものも含めて少なくとも４２人に上る見込み。市は同病院でクラスター（感染集団）が発生したと認定した。

市によると、同病院で２日に感染が確認された６０歳代の男性医師について濃厚接触者を検査した結果、周辺で働く医療スタッフ５人が感染していることがわかった。医師と同じ端末のキーボードや控室を共用していたことなどが原因とみられる。

さらに家族の付き添いで医師と接触した姫路市の男性職員１人の感染も判明した。医師は、病院への入院患者を通じて感染したとみられる。

これまでの調査で、同病院ではスタッフ１７人、患者１７人の感染も確認されており、市は７日に発表する予定にしている。いずれも軽症または無症状という。

同病院は、外来診療の一時休止と新規入院の受け入れの一時中止を決めた。

市保健所によると、医師が使用していた端末のキーボードは、複数のスタッフで共用していたが、一つ一つのボタンに高さがあり、入力時には深く打ち込むタイプのもので、十分な消毒が難しかった。

キーボードに飛まつなどを通じて付着したウイルスはすぐには死滅しないとされ、厚生労働省は、ドアノブや電話などとともに特に注意して対策を取るよう呼びかけている。

市保健所は「感染を防ぐには、消毒しやすいように、ボタンの高さが低いキーボードに切り替えるのも有効」と説明している。

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>

・<u>日本に供給予定のコロナワクチン、接種を開始　英国で初</u>
＜朝日新聞　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASND85G3LND7UHBI002.html
・英、8日からワクチン接種開始　準備着々、女王夫妻も対象か
＜共同通信　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.47news.jp/news/new_type_pneumonia/5579794.html
・米、ワクチン間もなく許可　一般国民には「2～3 月」
＜共同通信　2020 年 12 月 7 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/fa88a6a8efa5c35d7ad559523379a9646de08e39
・新型コロナワクチン、米国民 4 割が接種に抵抗感
＜日経新聞　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN0807R0Y0A201C2000000
・バーレーンもワクチン承認　ファイザー、2 カ国目報道
＜共同通信　2020 年 12 月 7 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/08699d9298f1d2b371da491ab669caa88d3a8c74
・<u>いつ日本でコロナワクチン接種できる？　厚労省の見解は</u>
＜朝日新聞　2020 年 12 月 8 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASND8759BND8ULBJ00K.html?iref=comtop_7_02
・<u>新型コロナ「ワクチン接種による集団免疫は未知数」専門家</u>
＜NHK　2020 年 12 月 9 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201209/k10012753691000.html
・コロナワクチン、新たな治験開始　大阪の製薬ベンチャー
＜共同通信　2020 年 12 月 8 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/174485e8a1546bbd124d148ee3796c6f1e6cbedf
・感染者の血液から抗体採取、神戸大が創薬の新興企業と治療薬を共同開発へ
＜読売新聞　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20201207-OYT1T50104/

◇<u>大学等関係</u>

・大学のオンライン化に警鐘「レベルが低い」
吉見俊哉氏がオンライン化に警鐘　「利点あるがレベルは低い」
＜毎日新聞　2020 年 12 月 6 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201206/k00/00m/040/088000c
----

・有力 42 大学　「入試を変更」　早大や上智、共通テスト代替も　コロナ感染拡大なら
＜日経深部　2020 年 11 月 29 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGKKZO66776480Y0A121C2EA2000
　新型コロナウイルスの感染拡大を受け、全国の有力大学が来年入試で選抜方式や日程を変更する検討を進めている。日本経済新聞が10～11月に実施した学長アンケートでは、有力大154校の３割弱の必校が感染拡大時に入試の日程延期などを視野に入れる。感染拡大の「第３波」が年明けも収束しなければ、さらに多くの大学が対応を迫られそうだ。

・合唱で生徒がコロナ感染 文科省が対策呼びかける緊急通知
＜NHK　2020 年 12 月 8 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201208/k10012753131000.html
埼玉県や兵庫県の中学校で合唱の練習やコンクールに参加していた生徒の感染が相次いで確認される中、文部科学省は8日、合唱の際の感染対策を呼びかける緊急の通知を全国の教育委員会などに発出しました。
合唱をめぐっては、8日までに埼玉県内の中学校で生徒ら36人の感染が確認され、合唱の練習で感染が広がった可能性もあるとみて感染経路の調査がされているほか、先月には兵庫県の中学校でも合唱コンクールに参加していた生徒らによる集団感染が起きています。
こうした中、文部科学省は全国の教育委員会などに、学校の授業や部活で合唱を行う際の感染対策を求める緊急の通知を8日発出しました。
通知では具体的な対策として、マスクは原則着用し、間隔をできるだけ2メートルあけること、顔への飛まつの飛散を防ぐため、立っている児童生徒と座っている児童生徒が混在しないようにし、連続した練習時間をできるだけ短くして、常時換気をすることなどを求めています。
このほか、各教科において長時間、近距離で対面で行うグループワークや、音楽におけるリコーダーや鍵盤ハーモニカの演奏などは、地域の感染が拡大している場合は慎重に行い、一時的に控えることも検討してほしいとしています。
萩生田文部科学大臣は、閣議のあとの記者会見で「できるかぎり感染防止に配慮しながら、さまざまな対応をしていただくことが望ましい。一律に感染リスクがある合唱コンクールは全国一斉に中止をするべきだということを発信するつもりはなく、ぜひ気をつけてやってもらいたい」と述べました。

◇マスコミ報道　見出し
・仏コロナ規制緩和見直しも　感染状況、十分改善せず
＜共同通信　2020 年 12 月 8 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/07d69a8ff3db9fadbbe6037b20a5dd8ea20c88ec
****

[3] ***食品安全衛生関係***
◇ゲノム編集トマト、販売へ準備　国に事前相談、初の実用化か
＜共同通信　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.47news.jp/national/science-environment/5579866.html
　国内初の「ゲノム編集食品」の実用化を目指し、筑波大とベンチャー企業「サナテックシード」が、開発したトマトの届け出に向けた国との事前相談をしていることが7日、分かった。厚生労働省の調査会で、外から組み込んだ遺伝子が残っておらず安全性の審査が不要と判断されれば、国への届け出後に販売可能になる。
　厚労省によると、他にも複数の事業者から事前相談が来ている。関係者によると、月内に調査会が開かれる予定で、販売に向け前進する製品が出る可能性がある。
　開発されたトマトは血圧を下げるGABAという成分を作る働きに関わる遺伝子を変えて、普通のトマトよりも多く含むようにした。
****

[4] ***温暖化対策関係***

◇2019 年度（令和元年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について

＜環境省　2020 年 12 月 8 日＞　http://www.env.go.jp/press/108734.html

環境省と国立環境研究所は、今般、2019 年度の我が国の温室効果ガス排出量（速報値）をとりまとめました。2019 年度の温室効果ガスの総排出量は 12 億 1,300 万トン（二酸化炭素（CO2）換算）で、前年度比 2.7%減（2013 年度比 14.0%減、2005 年度比 12.2%減）でした。前年度からの減少要因としては、エネルギー消費量の減少（製造業における生産量減少等）や、電力の低炭素化（再生可能エネルギーの導入拡大）に伴う電力由来の CO2 排出量の減少等が挙げられます。

2019 年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、12 億 1,300 万トン（CO2 換算。以下同じ。）でした。
前年度の総排出量（12 億 4,700 万トン）と 2019 年度の総排出量を比較すると、エネルギー消費量の減少（製造業における生産量減少等）や、電力の低炭素化（再エネ拡大）に伴う電力由来の CO2 排出量の減少等から、2.7%（3,400 万トン）減少しました。

2013 年度の総排出量（14 億 1,000 万トン）と比較すると、エネルギー消費量の減少（省エネ等）や、電力の低炭素化（再エネ拡大、原発再稼働）に伴う電力由来の CO2 排出量の減少等から、14.0%（1 億 9,700 万トン）減少しました。

2005 年度の総排出量（13 億 8,200 万トン）と比べると、エネルギー消費量の減少（省エネ等）等から、12.2%（1 億 6,900 万トン）減少しました。

一方で、冷媒におけるオゾン層破壊物質からの代替に伴う、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量は年々増加しています。

※　2019 年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で 2019 年度の値が未公表のものは 2018 年度の値を代用しています。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう同確報値に向けた見直しを行っています。このため、今回とりまとめた 2019 年度速報値と、2021 年４月に公表予定の 2019 年度確報値との間で差異が生じる可能性があります。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定です。

添付資料

2019 年度（令和元年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について〈概要〉

http://www.env.go.jp/press/files/jp/115174.pdf

2019 年度（令和元年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について

http://www.env.go.jp/press/files/jp/115175.pdf

・19 年度の温室ガス排出は最少　米中貿易摩擦で 6 年連続減

＜共同通信　2020 年 12 月 8 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/eb9995e12c60d2767fbb2f4e1d7b14738e7b3611

環境省は 8 日、国内の 2019 年度の温室効果ガス排出量は二酸化炭素（CO2）換算で、前年度比 2.7％減の 12 億 1300 万トンだったとの速報値を発表した。1990 年度の統計開始以来、最も少なかった 18 年度に続き最少を更新した。減少は 6 年連続。米中貿易摩擦に伴い鉄鋼業などの生産が減り、再生可能エネルギーの導入が拡大したのが要因としている。

日本は 30 年度の温室ガス排出量を 13 年度比 26％減との目標を掲げる。19 年度は 14％減で、環境省は今のペースが続けば達成できるとみる。

◇暮らしの脱炭素化、政府が工程表　地方と議論、来年 6 月策定

＜共同通信　2020 年 12 月 6 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/dea528f870337ceb7ad1dad46b21f7ce7306ea35

◇水素を 30 年に主要燃料に　目標 1000 万ﾄﾝ、国内電力 1 割分

＜日経新聞　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQODC073480X01C20A2000000

****

[5] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇アクセス制御機能に関する技術の研究開発情報を募集します

＜経済産業省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201207003/20201207003.html

募集するアクセス制御技術 ※2は、次の6種類とします。

　侵入検知・防御技術

　ぜい弱性対策技術

　高度認証技術

　インシデント分析技術

　不正プログラム対策技術

　その他アクセス制御機能に関する技術

なお、対象技術は、研究開発途中のものは含まず、既に完成し実際に活用されているもの又は活用が可能なもの※3に限ります。

また、警察庁、総務省又は経済産業省の予算で実施している事業については、対象外です。

※2 ネットワークに接続された電子計算機における電子的なアクセス制御に関するものであり、物理的なセキュリティー対策等は含みません。

※3 製品名、商品名等に関するものは含みません。

募集期間　　令和２年12月7日～令和3年1月22日

◇第７回アジア太平洋適応ネットワークフォーラムにおける適応技術等の展示の募集について

＜環境省　2020 年 12 月 7 日＞　令和３（2021）年３月８日～12 日、オンライン

　http://www.env.go.jp/press/108750.html

****

[6] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2383 号）

　［官報］ 令和２年 12 月８日　本紙　第 389 号　3 頁

　https://kanpou.npb.go.jp/20201208/20201208h00389/20201208h003890003f.html

****

[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・食品安全委員会 農薬第五専門調査会（第６回）の開催について　　12 月 16 日

＜内閣府　2020 年 12 月 8 日＞

http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai5_senmon_6.html

（１）農薬　（ポリオキシン（ポリオキシン D 亜鉛塩及びポリオキシン複合体)）の食品健康影響評価について

（２）その他

・薬事・食品衛生審議会　食品衛生分科会　資料　　12 月 9 日

＜厚生労働省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2SCUDnNXlFUamUVLY

　食品衛生分科会における審議・報告対象品目の処理状況について

参考資料

参考１．審議事項

1.食品の規格基準の設定について

　食品中のデオキシニバレノール（DON）の規格基準の設定

2.ミネラルウォーター類の成分規格の改正について

　フタル酸ジ（２-エチルヘキシル）

3.清涼飲料水の規格基準の改正について

その他の清涼飲料水の製造基準の改正
4.食品添加物の指定等について
亜硫酸水素アンモニウム水、キチングルカン、DL－酒石酸カリウム
ビニルイミダゾール・ビニルピロリドン共重合体
5.食品中の農薬等の残留基準の設定について
チオキサザフェン
参考２．報告事項
1.食品中の農薬等の残留基準の設定について
エタボキサム、クロルピリホス、ピメトロジン、ミクロブタニル
参考３．文書による報告事項
1.食品中の農薬等の残留基準の設定について
ジエトフェンカルブ、フェンブコナゾール、デルタメトリン及びトラロメトリン 、オクスフェンダゾール、フェバンテル及びフェンベンダゾール
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会遺伝子組換え食品等調査会（オンライン会議）の開催について　　12 月 11 日、オンライン会議、非公開
＜厚生労働省　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15296.html
(1) ゲノム編集技術応用食品等の個別品目について
(2) その他
・第６回健康・医療・介護情報利活用検討会、第５回医療等情報利活用WG及び第３回健診等情報利活用WGの合同開催（開催案内）　　１２月９日
＜厚生労働省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=7xasUGERTyLIWj19Y
（１）電子処方箋の運営主体について
（２）データヘルス集中改革プラン等の主な論点と検討の方向性のとりまとめ
（３）全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大及び電子カルテ情報等の標準化について
・第 11 回医師の働き方改革の推進に関する検討会の開催について（オンライン開催）　　１２月１４日
＜厚生労働省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=d440yPmJ17pQwp_lY
・中間とりまとめ（案）について
・「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の 開催について　　12 月 7 日、非公開
＜農林水産省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201207_6.html
・生命倫理・安全部会（第 44 回）の開催について　　12 月 14 日
＜文部科学省　2020 年 12 月 7 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afxdacvKpV1syTbH
1. 科学技術・学術審議会生命倫理・安全部会の議事運営について
2. 「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の制定について
3. 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく告示の改正について
4. その他
・蓄電池システムの安全性評価に関する NITE 講座　～最新動向・規格・安全性試験の紹介～　（オンラインセミナー）受講生募集のお知らせ　　1月20日、オンライン
＜製品評価技術基盤機構　2020 年 12 月 8 日＞
https://www.nite.go.jp/gcet/nlab/nite-kouza_2020_nlab.html

[開催記録、報告、資料等]
・広島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 17 例目）を受けた「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の開催結果について　　12 月 7 日
＜農林水産省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201207_9.html
****

[8] ***その他***

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・広島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 17 例目）について
＜環境省　2020 年 12 月 7 日＞　http://www.env.go.jp/press/108775.html
・奈良県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 16 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201207_8.html
・宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 18 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の 持ち回り開催について
＜農林水産省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201207_7.html
・宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 19 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の 持ち回り開催について
＜農林水産省　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201208.html
・広島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 17 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り 開催について
＜農林水産省　2020 年 12 月 7 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201207.html
・香川県三豊市での高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う環境試料（野鳥糞便・水）調査の結果について
＜環境省　2020 年 12 月 8 日＞　http://www.env.go.jp/press/108779.html

◇*薬物関係*

・厳格すぎる薬物規制、このままでいいの？
文化人類学者と考えるサイケデリックス
＜共同　2020 年 12 月 8 日＞　https://www.47news.jp/47reporters/5580961.html
****

[付録]

◇サイバー攻撃　三つの心得　　初動・情報被害拡大防ぐ　　*上記［1］関係*

＜日経新聞　2020 年 12 月 25 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGKKZO66599190U0A121C2TJ1000

企業を狙うサイバー攻撃が後を絶たない。世界各地の工場が一時操業停止に追い込まれたホンダなど、事業を揺さぶるケースも増えている。攻撃を受けた際の被害を最小限に抑えるには、事前の準備が欠かせない。実例を交え「**初動対応**」「**情報公開**」「**再発防止**」の**3点**で対策を探る。

速やかに範囲特定

11月、カプコンが「身代金ウイルス」攻撃を受けた。盗まれた内部資料と引き換えに、11億円を要求されたとされる。

サイバー攻撃を受けた際、重要なのはスピードだ。範囲を迅速に特定できるほど被害を抑制できる。他社への攻撃の「踏み台」にされるリスクを減らすためにも、素早い初動が欠かせない。

身代金を要求されたときは即座に捜査機関に連絡する。金銭を支払ってもデータが元通りになる保証はない。支払った事実を基にさらに脅迫される恐れもあり、テロリストに金銭が渡ると米国では有罪になる可能性もある。データが暴露されることも覚悟しつつ毅然と対応したい。

早期対応で重要なのが通信履歴（ログ）だ。セキュリティー大手ラックの鷲尾浩之サイバー救急センター長は「最低でも１年分は取っておきたい」と話す。感染と同時にログを消去する攻撃も増えており、ネットワークから遮断した場所に保管する工夫も必要だ。

直接攻撃されたサーバー以外にも感染が広がっている可能性がある。注意すべきは感染が急拡大している「Emotet(エモテット)」ウイルスだ。パスワード付き圧縮ファイルなど従来型のウイルス対策ソフトでは検知しづらい場所に身を潜めるよう進化し、他のウイルスが侵入する「案内役」を務めることもある。不審な動きを即座に検知できるよう、社内ネットワークを監視する必要がある。

対策に迷った場合は、情報処理推進機構(IPA)が運営する「情報セキュリティー安心相談窓口」が頼りになる。

顧客・取引先に開示

被害を特定して拡大を止めたら、次は適切な情報開示が求められる。

カタログ通販のディノス・セシール(東京・中野)は2019年、ネット通販サイトへの不正アクセス事案を６回公表した。別のサイトから漏れたパスワードとIDを用いる「リスト型攻撃」で個人情報が漏洩した。

現行の個人情報保護法では、漏洩した本人への通知は「努力義務」とされている。しかし同社は、情報が流出しなかった人も含め、不正ログインを試みられたユーザー全員に事実を通知した。「他のネット通販サイトなどでの被害防止につながり、利用者のパスワード変更などを促せる」(同社)と考えたためだ。

念頭に置くのは、22年春にも運用が始まる改正個人情報保護法だ。通知を怠った企業には最大１億円の罰金が科される。規制強化を先取りして体制を整える必要がある。

取引先への通知も欠かせない。防御が甘い下請け企業を乗っ取り、製造業大手の機密を狙う攻撃が急増しているためだ。

攻撃を受けた事実が後で判明すれば信用問題になる。「契約時に免責事項などを決めておくと損害賠償や取引停止のリスクが下がる」と、SOMPO リスクマネジメントの熱海徹氏は助言する。

個人情報が関わらないサイバー攻撃については、現時点で公表の義務はない。風評リスクを恐れて尻込みする企業も多いが、黙っていては二次被害が拡大しかねない。両方のリスクをてんびんにかけて判断すべきだ。

再発防止、役員対応で

最後は再発防止策の策定だ。サイバー攻撃発生時は組織全体での対応が求められる。原因を調査するシステム担当や情報公開をつかさどる広報、取引先への説明を担う営業など、部門を超えて指揮するには役員を責任者に据える必要がある。

日立製作所は 17 年 10 月に CISO(最高情報セキュリティー責任者)を設置し、副社長に統括させた。同年５月に身代金ウイルス被害に遭った教訓から､CISO 直下に 50 人規模を配置してシステムを停止させる権限も付与した。

事故発生時に社内で緊急対応を担う「CSIRT(シーサート)」を設置する企業・団体は11月時点で400を超えた。「事故対応は事前準備が９割」と日本シーサート協議会の萩原健太氏は指摘する。サイバー攻撃と無縁でいられる企業は存在しない。いつ被害に遭っても対応できるよう、組織・テクノロジーの両面でしっかり準備を整えることが重要だ。

サイバー攻撃を受けたときには

（１）被害状況と原因を徹底調査

被害箇所に限らず、情報端末、基幹システム、制御装置、クラウドなど広範囲をフォレンジック（電子鑑識）などで調べる。

・感染したパソコン上のマルウエアを駆除したはずが・・・

・実はシステム深層で感染拡大。外部組織に攻撃も

見える範囲だけ調べていては、原因は特定できない。加害者になる恐れも

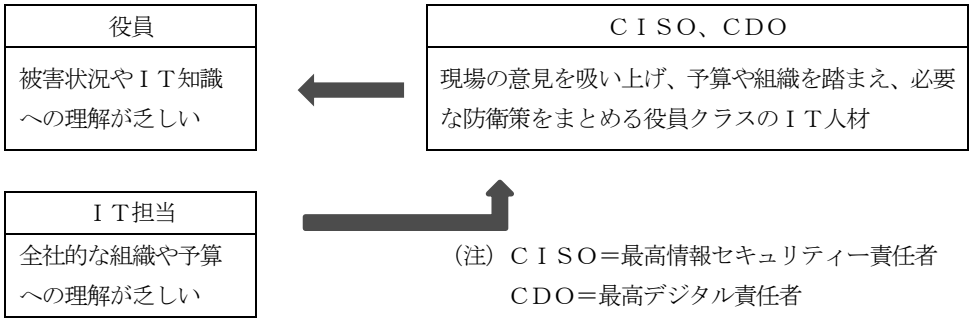
（２）被害に応じて適切な相手に通報

被害内容	通報先	検討すべき対応
個人情報の漏洩	個人情報保護委員会	被害者への通知、損害賠償支払い
マルウエア感染	取引先	遮那システムの停止、社外への感染の確認
不正決済	金融庁	利用者への通知、サービス停止、個人情報漏洩の確認
提携企業の情報漏洩	提携先の企業	機密保持契約（賠償、契約破棄など）の確認

都道府県警や所轄官庁にも通報・相談を	重大事案なら速やかな報道発表も

（３）再発防止は「権限」がカギ

ＩＴ知識があり、役員と現場をつなぐ人材が必要



（注）ＣＩＳＯ＝最高情報セキュリティー責任者
ＣＤＯ＝最高デジタル責任者

◇新型コロナ対応に必要な医療用手袋が不足 現場から不安の声　　*上記［2］関係*

＜NHK　2020 年 12 月 8 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201208/k10012752601000.html

新型コロナウイルスの感染がことし春に拡大した際、医療機関で感染を防ぐために必要なマスクやガウンなどの防護具の不足が問題となりましたが、医療用の使い捨て手袋は現在でも不足していることが明らかになりました。全国の医療機関で感染対策にあたる看護師を対象に調査したところ、不足しているか不足しつつあるという回答がおよそ 60％となり、医療現場からは不安の声が上がっています。

調査は、東京医療保健大学大学院の菅原えりさ教授が全国各地の医療機関で感染予防対策に当たる看護師およそ220人を対象に今月初めに行い、およそ40％に当たる87人が回答しました。

新型コロナウイルスの対応に当たる医療者は、感染を防ぐために合成ゴムなどでできた使い捨ての医療用手袋を使っていますが、足りているか聞いたところ、「不足している」が12.6％、「不足しつつある」が44.8％と、合わせて60％近くに上り、確保が課題になっていることが分かりました。

さらに、手袋の確保の現状については、93％の人が「危機感がある」か「不安がある」と回答しました。

調査では、価格が2倍以上になり、入手が困難になっているとか、医療用ではない別の素材の手袋を使わざるをえないといった声が寄せられたほか、医療現場以外で必要ではない手袋の使用を控えてほしいという意見も出されていました。

菅原教授は「手袋不足は院内感染にもつながる問題で、戦う武器がなくなると言っても過言ではない。まずは医療従事者の必要分を確保することが大切で医療以外で使われている手袋が本当に必要かどうか一度見直してもらいたい」と話しています。

不足の医院「恐怖感が強くなっている」

使い捨て手袋の不足に悩む医療現場からは、品薄が続く状況に不安の声が上がっています。

千葉県船橋市にある内科の診療所では、新型コロナウイルスの感染が拡大した4月以降、手に隙間なくぴったりとして処置がしやすい、合成ゴム、ニトリルの手袋が手に入りにくくなり、7月以降はおよそ1か月に1度しか納入されないようになるなど、不足がより深刻になっているとしています。

診療所では在宅医療の際に、患者が感染していないか調べる PCR 検査を行っていますが、その際にも手袋が必要になるなど、以前よりも使用量が増え、200枚入りの1箱を3日ほどで使い切るようになっているということです。

診療所では、看護師が患者に接触しない作業の際には、手袋をはめたまま手を洗って使い続け、少しでも節約しようとしています。

また、手袋の価格は、先月には200枚入り1箱で2400円と感染が広がる前のことし1月と比べておよそ2.5倍になっていて、受診控えで患者数が減る中、経営面でも負担になってきているということです。

診療所ではプラスチック製の手袋も使っていますが、指先までぴったりせず、採血なども行いにくいため、合成ゴムの手袋が必要だとしています。

土居内科医院の土居良康副院長は「手袋は絶対に必要で、この先入ってくるのか恐怖感が強くなっています。1回使ってもまだ使えるのではないかとも考えてしまいますが、そう思うこと自体、感染対策のためにはあってはならないことだと思います。医療機関に十分な量を供給してもらいたいと切実に思います」と話していました。

介護現場でも手袋不足

手袋の不足は介護の現場でも問題になっていて全国の介護施設でつくる「全国老人福祉施設協議会」によります

と、2か月ほど前から手袋が足りないという声が相次いでいるということです。
このうち、訪問介護やデイサービスなどの事業を行っている静岡市のNPOでは、食事の介助や口の中のケア、それに排せつ物の処理などで、使い捨てのプラスチック手袋を月に800枚ほど使うということです。
しかし、夏ごろからはふだん手袋を購入している薬局で品薄の状態が続いたあと、9月に入ると価格が高騰し始め、1箱100枚入りで360円だったのが現在は1200円と、3倍以上になっているということです。
法人の副理事長を務める北野豊さんは「手袋をヘルパーさんに自由に使ってもらっていたのが制限せざるを得なくなっている。手袋はコロナに関係なくもともと必要で、介護サービスが提供しにくくなっている」と厳しい状況を訴えました。

世界的な不足で争奪戦 価格が高騰

医療現場で用いられる合成ゴム、ニトリルなどの手袋の生産は、生産拠点が集中しているマレーシアが世界のシェアのおよそ3分の2を占めていて、新型コロナウイルスの感染拡大が始まって以降、世界中で争奪戦が起きて価格が高騰しています。
こうした中、先月、マレーシアにある世界最大手のゴム手袋メーカー「トップ・グローブ」で従業員数千人が新型コロナウイルスに感染していることが確認され、工場が一時的に閉鎖となりました。
会社によりますと、世界で流通するゴム手袋の26％を生産していますが、工場が一時閉鎖された影響で手袋は納品に2週間から4週間の遅れが見込まれるということで、一部のメディアは、価格がさらに上がる可能性があると伝えています。
マレーシアの手袋の業界団体によりますと、多くの国が医療従事者向けに手袋を買い求めていて、この後も需要は高まるとして、来年には、ゴム手袋の需要は世界で4300億枚とことしより20％増えると予想しています。
マレーシアゴム手袋生産者協会のスープラマーニアム会長は「供給をはるかに超える需要の高まりでニトリル手袋の原料が不足し、価格の高騰を招いている」と指摘しました。
そのうえで「手袋の不足は世界的な問題だ。パンデミックが収まったとしても、衛生意識の高まりからこの先数年間は需要が供給を上回る状況が続くだろう」とする見方を示しました。
日本国内で、医療用資材を輸入販売する東京・中野区の「モレーンコーポレーション」では、今後、イギリスの企業と共同でマレーシアの生産設備を予約するなどして、医療用手袋の入手にあたろうとしています。
草場恒樹社長は「手袋の生産には大きな生産設備や大量の水が必要で新規参入が難しいうえ、原料の供給も需要に追いついておらず、価格の高騰が長引いている。最近はアメリカが強気の姿勢で手袋を買いにきている。半年先に生産される製品であっても、他国と組んででもいま押さえなければ、入手がさらに厳しい状況になっている」と話しています。

国内生産できない理由は

産業用や家庭用の手袋など2000種類以上を扱う業界最大手の兵庫県姫路市のメーカーは、国内の工場で家庭用のゴム手袋を作っていますが、医療用の合成ゴム、ニトリルの手袋は国内で製造しても採算が合わないため、すべて提携先のマレーシアのメーカーから仕入れてきました。
その数は年間4億枚に上っていましたが、感染拡大を受けて価格が以前の3倍から4倍に高騰し、ことし3月以降注文した数の半分ほどしか仕入れられなくなっているということです。
このためことし9月香川県坂出市の土地を購入し、医療用手袋の国内製造に乗り出すことを決めました。
ショーワグローブビジネス推進本部の高知寛幸本部長は「サプライチェーンを海外に出してコストを下げることも会社を成長させるために重要ですが、有事の時には国をまたぐとリスクが発生する。国内で完結できるようにすることも重要だと学びました。今届いていないところに、きちんと届けられるようにしたい」と話しています。
しかし、すぐに製造を始められるのはわけではありません。
医療用手袋は家庭用などと製造工程や原料が異なるうえ、薄さと強度の基準を満たした高い品質の製品を安定的に供給するには、技術とノウハウがないと難しいといいます。
メーカーでは提携先のマレーシアのメーカーから技術を学んだり原料の確保などを進め3年後の2023年春の操業を目指すことにしていて、それまでは海外からの調達でしのいでいくしかないと考えています。
高知本部長は「ニトリル手袋の製造には水がたくさん必要ですが、使える水の量が決まっている工業団地が多く、今回、探すのに苦労しました。水が潤沢に使えてある程度の広さがあるところは実は日本にはそれほどないかも

しれません」と話していました。

手袋不足 政府の対策は

厚生労働省は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染予防対策に必要な医療用のマスクやガウンなどと同様、ことし6月からは医療用手袋についても、在庫が底を尽きそうな医療機関を対象に優先的に配布しており、先月までにおよそ1億2700万セットを配布したということです。

また、医療用手袋は、合成ゴムでできたものや塩化ビニルでてきたものなどがありますが、ほぼすべてを輸入していて、価格の高騰で医療機関の財政的な負担にもつながっていることから、政府は塩化ビニル製の使い捨て手袋について、来年度は暫定的に輸入にかかる関税をゼロにする方針を決めました。

さらに、これまでは医療用手袋の需要や生産量についての統計がなく、実態が把握できていなかったということで、厚生労働省は国内での生産量や輸入量などを調査し、今年度中にまとめたいとしています。

********** 以上 **********